

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月3日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	パインブリッジ日本株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年2月3日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_が訂正箇所を示します。

## 第一部【証券情報】

### （7）【申込期間】

[訂正前]

2023年2月4日（土）から2024年2月2日（金）まで

申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

[訂正後]

2023年2月4日（土）から2024年2月2日（金）まで

申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ただし、「第一部 証券情報（12）その他」に記載の通り、信託終了（繰上償還）が決定した場合、申込期間は「2023年10月12日（木）まで」となります。

### （12）【その他】

[訂正前]

（ 略 ）

収益分配金の受取方法には、収益の分配時に分配金を受取る「分配金受取りコース」と分配金を税引後再投資する「分配金再投資コース」の2つの方法がありますので、取得申込時にご選択ください。原則として、取得申込手続完了後のコース変更はできません。また、販売会社により、いずれか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

分配金再投資コースを選択した取得申込者は、販売会社との間で「累積投資約款」にしたがい、収益分配金の再投資に関する契約（以下「累積投資契約」または「別に定める契約」ということがあります。）を締結する必要があります。（販売会社によっては、前記契約と同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定が用いられることがあります。）

[訂正後]

（ 略 ）

収益分配金の受取方法には、収益の分配時に分配金を受取る「分配金受取りコース」と分配金を税引後再投資する「分配金再投資コース」の2つの方法がありますので、取得申込時にご選択ください。原則として、取得申込手続完了後のコース変更はできません。また、販売会社により、いずれか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

分配金再投資コースを選択した取得申込者は、販売会社との間で「累積投資約款」にしたがい、収益分配金の再投資に関する契約（以下「累積投資契約」または「別に定める契約」ということがあります。）を締結する必要があります。（販売会社によっては、前記契約と同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定が用いられることがあります。）

### 信託終了（繰上償還）の予定について

当ファンドは繰上償還を行うための手続きを行っており、2023年10月13日付で繰上償還を行う予定です。ただし、異議を申立てた受益者の受益権口数が、基準日（2023年8月4日）の受益権総口数の2分の1を超えた場合には、繰上償還は行いません。

当ファンドのご購入に際しましては、十分にご留意ください。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

### 1【ファンドの性格】

#### (2)【ファンドの沿革】

[訂正前]

( 略 )

2009年12月 1日 ファンドの名称変更（「AIG日本株オープン」から「パインブリッジ日本株オープン」に変更。）

[訂正後]

( 略 )

2009年12月 1日 ファンドの名称変更（「AIG日本株オープン」から「パインブリッジ日本株オープン」に変更。）

2023年10月13日 信託の終了（予定）

#### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 1,000,000,000円（2022年11月末日現在）

( 略 )

・大株主の状況（2022年11月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 1,000,000,000円（2023年5月末日現在）

( 略 )

・大株主の状況（2023年5月末日現在）

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

・委託会社の運用体制

[訂正前]

前記の運用体制等は2022年11月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

前記の運用体制等は2023年5月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

### (2) 投資リスクに対する管理体制

( 略 )

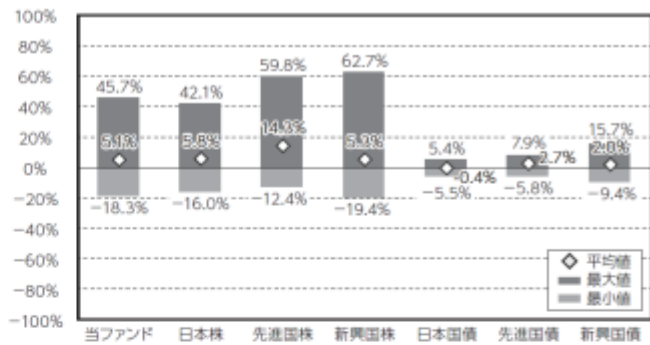
< 参考情報 >

< 参考情報は以下の内容に更新・訂正されず。 >

## &lt;年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;



## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2018年6月～2023年5月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

## ●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

法人の受益者に対する課税

【訂正前】

( 略 )

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

( 略 )

前記は2022年11月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

【訂正後】

( 略 )

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日

以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

( 略 )

前記は2023年5月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(2023年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	874,579,100	99.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		246,841	0.03
合計(純資産総額)		874,825,941	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

1.組入上位銘柄(2023年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 日本株式マザー ファンドI	467,064,940	1.8122	846,415,084	1.8725	874,579,100	99.97

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2.種類別及び業種別投資比率(2023年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.97

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第14特定期間末 (2013年11月5日)	(分配付)	3,565,200,936	(分配付)	6,697
	(分配落)	3,565,200,936	(分配落)	6,697
第15特定期間末 (2014年5月7日)	(分配付)	3,113,874,123	(分配付)	6,282
	(分配落)	3,113,874,123	(分配落)	6,282
第16特定期間末 (2014年11月4日)	(分配付)	3,126,450,711	(分配付)	7,444
	(分配落)	3,126,450,711	(分配落)	7,444
第17特定期間末 (2015年5月7日)	(分配付)	2,874,196,381	(分配付)	8,526
	(分配落)	2,874,196,381	(分配落)	8,526
第18特定期間末	(分配付)	2,570,098,656	(分配付)	8,471

(2015年11月4日)	(分配落)	2,570,098,656	(分配落)	8,471
第19特定期間末	(分配付)	2,083,673,730	(分配付)	7,149
(2016年5月6日)	(分配落)	2,083,673,730	(分配落)	7,149
第20特定期間末	(分配付)	1,958,807,515	(分配付)	7,295
(2016年11月4日)	(分配落)	1,958,807,515	(分配落)	7,295
第21特定期間末	(分配付)	2,006,630,548	(分配付)	8,574
(2017年5月8日)	(分配落)	2,006,630,548	(分配落)	8,574
第22特定期間末	(分配付)	1,953,459,563	(分配付)	10,160
(2017年11月6日)	(分配落)	1,953,459,563	(分配落)	10,160
第23特定期間末	(分配付)	1,596,162,769	(分配付)	10,157
(2018年5月7日)	(分配落)	1,585,947,751	(分配落)	10,092
第24特定期間末	(分配付)	1,359,727,860	(分配付)	9,300
(2018年11月5日)	(分配落)	1,359,727,860	(分配落)	9,300
第25特定期間末	(分配付)	1,282,434,267	(分配付)	9,344
(2019年5月7日)	(分配落)	1,282,434,267	(分配落)	9,344
第26特定期間末	(分配付)	1,310,592,817	(分配付)	9,826
(2019年11月5日)	(分配落)	1,310,592,817	(分配落)	9,826
第27特定期間末	(分配付)	1,034,355,645	(分配付)	8,222
(2020年5月7日)	(分配落)	1,034,355,645	(分配落)	8,222
第28特定期間末	(分配付)	1,148,563,331	(分配付)	9,699
(2020年11月4日)	(分配落)	1,148,563,331	(分配落)	9,699
第29特定期間末	(分配付)	1,006,151,698	(分配付)	11,441
(2021年5月6日)	(分配落)	935,900,682	(分配落)	10,666
第30特定期間末	(分配付)	982,598,417	(分配付)	11,771
(2021年11月4日)	(分配落)	916,612,762	(分配落)	10,991
第31特定期間末	(分配付)	803,545,845	(分配付)	9,943
(2022年5月6日)	(分配落)	803,545,845	(分配落)	9,943
第32特定期間末	(分配付)	806,081,707	(分配付)	10,048
(2022年11月4日)	(分配落)	806,081,707	(分配落)	10,048
第33特定期間末	(分配付)	891,436,144	(分配付)	11,122
(2023年5月8日)	(分配落)	852,606,995	(分配落)	10,637
2022年 5月末日		788,356,293		9,764
6月末日		780,545,512		9,700
7月末日		802,791,681		9,976
8月末日		816,694,905		10,167
9月末日		772,870,583		9,631
10月末日		810,340,071		10,101
11月末日		835,347,770		10,426
12月末日		807,036,079		10,076
2023年 1月末日		840,955,670		10,511
2月末日		829,819,710		10,329
3月末日		851,851,614		10,619
4月末日		865,390,532		10,787
5月末日		874,825,941		10,974

## 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第14特定期間	自 2013年 5月 8日 至 2013年11月 5日	0円
第15特定期間	自 2013年11月 6日 至 2014年 5月 7日	0円
第16特定期間	自 2014年 5月 8日 至 2014年11月 4日	0円
第17特定期間	自 2014年11月 5日 至 2015年 5月 7日	0円
第18特定期間	自 2015年 5月 8日 至 2015年11月 4日	0円
第19特定期間	自 2015年11月 5日 至 2016年 5月 6日	0円
第20特定期間	自 2016年 5月 7日 至 2016年11月 4日	0円
第21特定期間	自 2016年11月 5日 至 2017年 5月 8日	0円
第22特定期間	自 2017年 5月 9日 至 2017年11月 6日	0円
第23特定期間	自 2017年11月 7日 至 2018年 5月 7日	65円
第24特定期間	自 2018年 5月 8日 至 2018年11月 5日	0円
第25特定期間	自 2018年11月 6日 至 2019年 5月 7日	0円
第26特定期間	自 2019年 5月 8日 至 2019年11月 5日	0円
第27特定期間	自 2019年11月 6日 至 2020年 5月 7日	0円
第28特定期間	自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 4日	0円
第29特定期間	自 2020年11月 5日 至 2021年 5月 6日	775円
第30特定期間	自 2021年 5月 7日 至 2021年11月 4日	780円
第31特定期間	自 2021年11月 5日 至 2022年 5月 6日	0円
第32特定期間	自 2022年 5月 7日 至 2022年11月 4日	0円
第33特定期間	自 2022年11月 5日 至 2023年 5月 8日	485円

## 【収益率の推移】



期 間		収益率
第14特定期間	自 2013年 5月 8日 至 2013年11月 5日	2.0%
第15特定期間	自 2013年11月 6日 至 2014年 5月 7日	6.2%
第16特定期間	自 2014年 5月 8日 至 2014年11月 4日	18.5%
第17特定期間	自 2014年11月 5日 至 2015年 5月 7日	14.5%
第18特定期間	自 2015年 5月 8日 至 2015年11月 4日	0.6%
第19特定期間	自 2015年11月 5日 至 2016年 5月 6日	15.6%
第20特定期間	自 2016年 5月 7日 至 2016年11月 4日	2.0%
第21特定期間	自 2016年11月 5日 至 2017年 5月 8日	17.5%
第22特定期間	自 2017年 5月 9日 至 2017年11月 6日	18.5%
第23特定期間	自 2017年11月 7日 至 2018年 5月 7日	0.0%
第24特定期間	自 2018年 5月 8日 至 2018年11月 5日	7.8%
第25特定期間	自 2018年11月 6日 至 2019年 5月 7日	0.5%
第26特定期間	自 2019年 5月 8日 至 2019年11月 5日	5.2%
第27特定期間	自 2019年11月 6日 至 2020年 5月 7日	16.3%
第28特定期間	自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 4日	18.0%
第29特定期間	自 2020年11月 5日 至 2021年 5月 6日	18.0%
第30特定期間	自 2021年 5月 7日 至 2021年11月 4日	10.4%
第31特定期間	自 2021年11月 5日 至 2022年 5月 6日	9.5%
第32特定期間	自 2022年 5月 7日 至 2022年11月 4日	1.1%
第33特定期間	自 2022年11月 5日 至 2023年 5月 8日	10.7%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

収益率 = ( 当特定期間末分配付基準価額 - 前特定期間末分配落基準価額 ) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

## （４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第14特定期間	自 2013年 5月 8日 至 2013年11月 5日	925,275,567	354,179,783
第15特定期間	自 2013年11月 6日 至 2014年 5月 7日	167,406,938	534,332,643
第16特定期間	自 2014年 5月 8日 至 2014年11月 4日	12,725,790	769,078,949
第17特定期間	自 2014年11月 5日 至 2015年 5月 7日	85,741,527	914,617,825
第18特定期間	自 2015年 5月 8日 至 2015年11月 4日	7,374,802	344,681,579
第19特定期間	自 2015年11月 5日 至 2016年 5月 6日	1,793,558	121,333,035
第20特定期間	自 2016年 5月 7日 至 2016年11月 4日	1,173,321	230,352,950
第21特定期間	自 2016年11月 5日 至 2017年 5月 8日	2,750,889	347,729,343
第22特定期間	自 2017年 5月 9日 至 2017年11月 6日	3,447,034	420,988,101
第23特定期間	自 2017年11月 7日 至 2018年 5月 7日	4,584,978	355,778,941
第24特定期間	自 2018年 5月 8日 至 2018年11月 5日	5,014,386	114,491,208
第25特定期間	自 2018年11月 6日 至 2019年 5月 7日	567,714	90,120,867
第26特定期間	自 2019年 5月 8日 至 2019年11月 5日	189,997	38,839,320
第27特定期間	自 2019年11月 6日 至 2020年 5月 7日	117,082	76,000,891
第28特定期間	自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 4日	62,415	73,866,629
第29特定期間	自 2020年11月 5日 至 2021年 5月 6日	9,577,548	316,293,822
第30特定期間	自 2021年 5月 7日 至 2021年11月 4日	16,252,783	59,766,043
第31特定期間	自 2021年11月 5日 至 2022年 5月 6日	9,438,789	35,269,826
第32特定期間	自 2022年 5月 7日 至 2022年11月 4日	58,690	5,922,531
第33特定期間	自 2022年11月 5日 至 2023年 5月 8日	6,075,905	6,746,801

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。



## （ご参考）パインブリッジ日本株式マザーファンドI

## （1）投資状況

（2023年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	848,970,500	97.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		25,610,812	2.93
合計（純資産総額）		874,581,312	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位30銘柄（2023年5月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	14,800	4,178.00	61,834,400	3,955.00	58,534,000	6.69
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	27,500	1,860.13	51,153,651	1,908.50	52,483,750	6.00
日本	株式	キーエンス	電気機器	600	63,700.00	38,220,000	67,800.00	40,680,000	4.65
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,900	7,812.00	38,278,800	8,046.00	39,425,400	4.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	8,300	4,595.00	38,138,500	4,721.00	39,184,300	4.48
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,700	12,345.00	33,331,500	13,160.00	35,532,000	4.06
日本	株式	日本電気	電気機器	5,400	5,950.00	32,130,000	6,550.00	35,370,000	4.04
日本	株式	味の素	食料品	6,200	4,861.00	30,138,200	5,421.00	33,610,200	3.84
日本	株式	富士電機	電気機器	5,000	5,440.00	27,200,000	5,870.00	29,350,000	3.36
日本	株式	ファナック	電気機器	5,800	4,583.00	26,581,400	4,798.00	27,828,400	3.18
日本	株式	東急	陸運業	14,200	1,949.00	27,675,800	1,802.00	25,588,400	2.93
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	27,400	848.30	23,243,420	932.50	25,550,500	2.92
日本	株式	アシックス	その他製品	6,700	3,850.00	25,795,000	3,735.00	25,024,500	2.86
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,100	6,219.00	25,497,900	5,845.00	23,964,500	2.74
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	27,700	862.00	23,877,400	830.00	22,991,000	2.63
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	20,100	936.00	18,813,600	1,120.00	22,512,000	2.57
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,200	11,020.00	13,224,000	17,910.00	21,492,000	2.46
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	9,600	2,219.62	21,308,438	2,207.50	21,192,000	2.42
日本	株式	信越化学工業	化学	4,900	3,978.00	19,492,200	4,297.00	21,055,300	2.41
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,700	5,563.00	20,583,100	5,678.00	21,008,600	2.40
日本	株式	三井不動産	不動産業	7,600	2,649.50	20,136,200	2,662.50	20,235,000	2.31
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	3,700	5,237.00	19,376,900	5,409.00	20,013,300	2.29
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	2,300	7,200.00	16,560,000	8,533.00	19,625,900	2.24
日本	株式	スズキ	輸送用機器	3,500	4,802.00	16,807,000	4,602.00	16,107,000	1.84
日本	株式	ヤマハ	その他製品	2,900	5,350.00	15,515,000	5,530.00	16,037,000	1.83

日本	株式	バン・パシフィック・ インターナショナル ホールディングス	小売業	6,500	2,526.00	16,419,000	2,379.00	15,463,500	1.77
日本	株式	第一生命ホールディン グス	保険業	6,100	2,471.50	15,076,150	2,394.50	14,606,450	1.67
日本	株式	M&Aキャピタルパー トナーズ	サービス業	3,500	3,424.66	11,986,325	3,060.00	10,710,000	1.22
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	3,900	2,574.00	10,038,600	2,689.00	10,487,100	1.20
日本	株式	高砂熱学工業	建設業	4,400	2,374.88	10,449,505	2,331.00	10,256,400	1.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別比率（2023年5月31日現在）

種類別及び業種別		投資比率（％）
株式	電気機器	27.70
	輸送用機器	7.84
	情報・通信業	7.41
	食料品	7.26
	銀行業	6.48
	小売業	5.48
	化学	5.36
	その他製品	4.69
	卸売業	4.48
	医薬品	3.55
	陸運業	2.93
	パルプ・紙	2.63
	非鉄金属	2.57
	不動産業	2.31
	建設業	2.18
	サービス業	1.73
	保険業	1.67
精密機器	0.78	
合 計		97.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2023年5月	250円	2022年11月	0円	2022年5月	0円
2023年2月	235円	2022年8月	0円	設定来累計	3,155円

## 主要な資産の状況

(2023年5月末現在)

パインブリッジ日本株式マザーファンドI	99.97%
キャッシュ等	0.03%

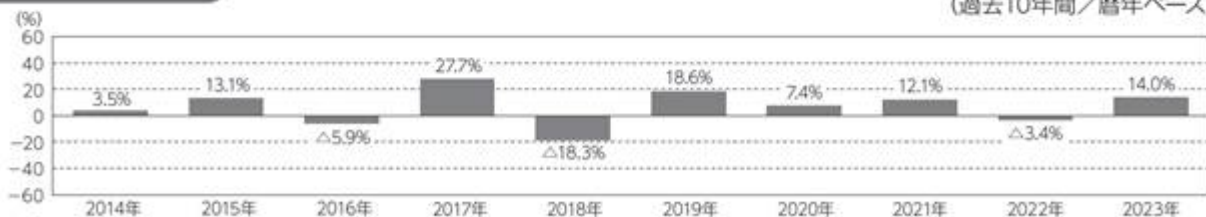
## ●パインブリッジ日本株式マザーファンドIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	日本電信電話	情報・通信業	6.69
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	6.00
日本	キーエンス	電気機器	4.65
日本	日立製作所	電気機器	4.51
日本	伊藤忠商事	卸売業	4.48
日本	ソニーグループ	電気機器	4.06
日本	日本電気	電気機器	4.04
日本	味の素	食料品	3.84
日本	富士電機	電気機器	3.36
日本	ファナック	電気機器	3.18

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間／暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2023年は年初から5月末までの騰落率を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

[訂正前]

1) 取得申込の受付

申込期間：2023年2月4日（土）から2024年2月2日（金）まで

申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

[訂正後]

1) 取得申込の受付

申込期間：2023年2月4日（土）から2024年2月2日（金）まで

申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ただし、繰上償還が決定した場合、申込期間は「2023年10月12日（木）まで」となります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

[訂正前]

無期限とします。ただし、後記「(5)その他 1)信託の終了」に該当する場合、信託期間を繰上げて償還することがあります。

[訂正後]

無期限とします。ただし、後記「(5)その他 1)信託の終了」に該当する場合、信託期間を繰上げて償還することがあります。

「第一部 証券情報 (12)その他」に記載の通り、信託終了（繰上償還）が決定した場合、信託期間は「2023年10月13日（金）まで」となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間（2022年11月5日から2023年5月8日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## パインブリッジ日本株オープン

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第32特定期間 (2022年11月4日現在)	第33特定期間 (2023年5月8日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,224,068	5,751,910
親投資信託受益証券		802,894,175	846,415,084
未収入金		4,000,000	24,000,000
流動資産合計		809,118,243	876,166,994
資産合計		809,118,243	876,166,994
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		-	20,039,468
未払解約金		-	385,281
未払受託者報酬		133,967	138,318
未払委託者報酬		2,902,566	2,996,925
未払利息		3	7
流動負債合計		3,036,536	23,559,999
負債合計		3,036,536	23,559,999
純資産の部			
元本等			
元本		802,249,635	801,578,739
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		3,832,072	51,028,256
(分配準備積立金)		160,004,064	128,604,989
元本等合計		806,081,707	852,606,995
純資産合計		806,081,707	852,606,995
負債純資産合計		809,118,243	876,166,994

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第32特定期間	第33特定期間
		自 2022年 5月7日 至 2022年11月4日	自 2022年11月5日 至 2023年 5月8日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		14,321,956	92,520,909
営業収益合計		14,321,956	92,520,909
営業費用			
支払利息		577	1,076
受託者報酬		261,931	278,221
委託者報酬		5,675,049	6,028,196
営業費用合計		5,937,557	6,307,493
営業利益又は営業損失（ ）		8,384,399	86,213,416
経常利益又は経常損失（ ）		8,384,399	86,213,416
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,384,399	86,213,416
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		18,075	223,255
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,567,631	3,832,072
剰余金増加額又は欠損金減少額		33,988	139,884
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		33,988	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		-	139,884
剰余金減少額又は欠損金増加額		609	104,712
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		-	104,712
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		609	-
分配金		-	38,829,149
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,832,072	51,028,256

**(3)【注記表】**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2023年5月4日から2023年5月7日までが休日のため、当特定期間末日を2023年5月8日としており、このため当特定期間は185日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第32特定期間 (2022年11月4日現在)	第33特定期間 (2023年5月8日現在)
1. 期首元本額	808,113,476円	802,249,635円
期中追加設定元本額	58,690円	6,075,905円
期中一部解約元本額	5,922,531円	6,746,801円
2. 受益権の総数	802,249,635口	801,578,739口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第32特定期間		第33特定期間	
	自	至	自	至
	2022年 5月7日	2022年11月4日	2022年11月5日	2023年 5月8日
分配金の計算過程	[2022年5月7日から 2022年8月4日までの 計算期間]		[2022年11月5日から 2023年 2月6日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	0円		688,258円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	17,420,225円		17,324,867円	
分配準備積立金額	155,518,040円		159,462,180円	
当ファンドの分配対象収益額	172,938,265円		177,475,305円	
当ファンドの期末残存口数	804,487,254口		799,560,920口	
1万口当たり収益分配対象額	2,149.67円		2,219.65円	
1万口当たり分配金額	0円		235.00円	
収益分配金金額	0円		18,789,681円	
	[2022年 8月5日から 2022年11月4日までの 計算期間]		[2023年2月7日から 2023年5月8日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	4,924,222円		7,990,858円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	17,377,486円		18,434,769円	
分配準備積立金額	155,079,842円		140,653,599円	
当ファンドの分配対象収益額	177,381,550円		167,079,226円	
当ファンドの期末残存口数	802,249,635口		801,578,739口	
1万口当たり収益分配対象額	2,211.05円		2,084.37円	
1万口当たり分配金額	0円		250.00円	
収益分配金金額	0円		20,039,468円	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第32特定期間 自 2022年 5月7日 至 2022年11月4日	第33特定期間 自 2022年11月5日 至 2023年 5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第32特定期間 (2022年11月4日現在)	第33特定期間 (2023年5月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第32特定期間 (2022年11月4日現在)	第33特定期間 (2023年5月8日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,534,270	54,459,771
合計	11,534,270	54,459,771

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	第32特定期間 (2022年11月4日現在)	第33特定期間 (2023年5月8日現在)
1口当たり純資産額	1.0048円	1.0637円
(1万口当たり純資産額)	(10,048円)	(10,637円)

**(4)【附属明細表】**

## 第1 有価証券明細表（2023年5月8日現在）

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンド	467,064,940	846,415,084	
合計			467,064,940	846,415,084	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(2022年11月4日現在)	(2023年5月8日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		38,622,910	34,728,943
株式		761,654,850	827,930,960
未収入金		-	2,210,875
未収配当金		6,618,218	8,413,818
流動資産合計		806,895,978	873,284,596
資産合計		806,895,978	873,284,596
負債の部			
流動負債			
未払金		-	2,857,924
未払解約金		4,000,000	24,000,000
未払利息		52	47
流動負債合計		4,000,052	26,857,971
負債合計		4,000,052	26,857,971
純資産の部			
元本等			
元本		495,033,094	467,064,940
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		307,862,832	379,361,685
元本等合計		802,895,926	846,426,625
純資産合計		802,895,926	846,426,625
負債純資産合計		806,895,978	873,284,596

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月5日から11月4日まで、および11月5日から翌年5月4日までであります。



## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年11月4日現在)	(2023年5月8日現在)
1. 期首元本額	503,120,901円	495,033,094円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	8,087,807円	27,968,154円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ日本株オープン	495,033,094円	467,064,940円
合計	495,033,094円	467,064,940円
2. 受益権の総数	495,033,094口	467,064,940口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 5月7日 至 2022年11月4日	自 2022年11月5日 至 2023年 5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年11月4日現在)	(2023年5月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2022年11月4日現在)	(2023年5月8日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	14,272,768	70,660,784
合計	14,272,768	70,660,784

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	(2022年11月4日現在)	(2023年5月8日現在)
1口当たり純資産額	1.6219円	1.8122円
(1万口当たり純資産額)	(16,219円)	(18,122円)



## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（2023年5月8日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	ライト工業	5,000	2,029.00	10,145,000	
	高砂熱学工業	3,800	2,369.00	9,002,200	
	森永乳業	500	5,190.00	2,595,000	
	アサヒグループホールディングス	3,800	5,237.00	19,900,600	
	不二製油グループ本社	3,800	2,100.00	7,980,000	
	味の素	6,400	4,861.00	31,110,400	
	レンゴー	28,000	862.00	24,136,000	
	信越化学工業	4,900	3,978.00	19,492,200	
	三菱瓦斯化学	3,200	1,980.00	6,336,000	
	富士フイルムホールディングス	2,300	7,200.00	16,560,000	
	JCRファーマ	4,000	1,434.00	5,736,000	
	第一三共	3,600	4,565.00	16,434,000	
	フジクラ	20,100	936.00	18,813,600	
	NITTOKU	1,200	2,659.00	3,190,800	
	ミネベアミツミ	3,900	2,574.00	10,038,600	
	日立製作所	5,300	7,812.00	41,403,600	
	富士電機	5,000	5,440.00	27,200,000	
	ニデック	300	6,768.00	2,030,400	
	日本電気	5,600	5,950.00	33,320,000	
	ソニーグループ	2,700	12,345.00	33,331,500	
	アドバンテスト	1,400	11,020.00	15,428,000	
	キーエンス	600	63,700.00	38,220,000	
	ファナック	6,000	4,583.00	27,498,000	
	トヨタ自動車	27,000	1,856.00	50,112,000	
	スズキ	3,500	4,802.00	16,807,000	
	メニコン	2,700	2,869.00	7,746,300	
	アシックス	7,100	3,850.00	27,335,000	
	ヤマハ	2,900	5,350.00	15,515,000	
	東急	15,800	1,949.00	30,794,200	
	JMDC	1,400	4,790.00	6,706,000	
	日本電信電話	15,100	4,178.00	63,087,800	
	伊藤忠商事	8,300	4,595.00	38,138,500	
	セブン&アイ・ホールディングス	4,100	6,219.00	25,497,900	
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6,500	2,526.00	16,419,000	
	ニトリホールディングス	500	17,270.00	8,635,000	
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	18,800	505.00	9,494,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,700	848.30	23,497,910	
	三井住友フィナンシャルグループ	3,700	5,563.00	20,583,100	
	第一生命ホールディングス	6,100	2,471.50	15,076,150	
	三井不動産	7,600	2,649.50	20,136,200	
	M&Aキャピタルパートナーズ	3,400	3,445.00	11,713,000	
	インソース	600	1,225.00	735,000	

合計	284,200		827,930,960	
----	---------	--	-------------	--

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2023年5月31日現在)

資産総額	875,755,052 円
負債総額	929,111 円
純資産総額 ( - )	874,825,941 円
発行済数量	797,188,156 口
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	1.0974 円 (10,974 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## (ご参考)パインブリッジ日本株式マザーファンドI

(2023年5月31日現在)

資産総額	878,073,972 円
負債総額	3,492,660 円
純資産総額 ( - )	874,581,312 円
発行済数量	467,064,940 口
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	1.8725 円 (18,725 円)

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2022年11月末日現在)

・資本金の額の増減（最近5年間）

2018年 3月 5日 500,000,000円増加。

[訂正後]

(2023年5月末日現在)

・資本金の額の増減（最近5年間） 該当事項はありません。**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2022年11月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	16	44,217 百万円
追加型株式投資信託	54	365,511 百万円
合計	70	409,729 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2023年5月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	16	44,254 百万円
追加型株式投資信託	53	420,989 百万円
合計	69	465,244 百万円



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 3．当社は、第38期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1.財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	672,567	493,611
短期貸付金	500,000	500,000
前払金	1,251	2,799
前払費用	32,176	41,612
未収入金	67,937	220,026
未収委託者報酬	430,027	568,768
未収運用受託報酬	220,856	147,180
立替金	5,260	11,506
未収収益	900	504
流動資産合計	1,930,977	1,986,010
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 0	*1 0
工具器具備品	*1 0	*1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	-	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137	1,553
関係会社株式	164,013	164,013
敷金保証金	109,816	89,770
預託金	74	74
繰延税金資産	82,368	77,953
投資その他の資産合計	358,412	333,366
固定資産合計	358,412	333,366
資産合計	2,289,390	2,319,376

	第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	18,746	22,661
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	152,207	217,501
その他未払金	118,591	216,422
未払費用	496,510	414,226
未払役員賞与	73,591	120,786
未払法人税等	19,905	18,054
未払消費税等	28,249	11,631
リース債務	3,899	3,938
流動負債合計	911,939	1,025,464
<b>固定負債</b>		
賞与引当金	129,396	134,430
役員賞与引当金	31,676	33,512
退職給付引当金	91,321	93,987
役員退職慰労引当金	5,739	6,519
リース債務	5,260	1,321
固定負債合計	263,394	269,772
負債合計	1,175,334	1,295,236
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	440,071	529,402
利益剰余金合計	55,041	34,290
株主資本合計	1,113,918	1,024,586
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	137	446
評価・換算差額等合計	137	446
純資産合計	1,114,056	1,024,140
負債・純資産合計	2,289,390	2,319,376

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)	第38期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,427,981	2,680,861
運用受託報酬	1,209,026	887,421
その他営業収益	159,230	318,013
営業収益合計	3,796,238	3,886,296
営業費用		
支払手数料	970,516	1,080,118
広告宣伝費	15,046	12,201
調査費		
調査費	523,716	551,615
委託調査費	838,228	771,255
営業雑経費		
通信費	10,698	8,940
印刷費	41,877	39,731
協会費	4,991	5,055
図書費	1,363	1,337
営業費用合計	2,406,439	2,470,256
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	628,614	586,554
賞与	226,778	184,726
役員賞与	62,710	107,024
賞与引当金繰入	73,229	38,790
役員賞与引当金繰入	20,069	11,400
交際費	157	1,299
旅費交通費	1,095	2,807
租税公課	38,352	35,551
不動産賃借料	174,834	171,977
退職給付費用	35,074	33,488
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	133	659
業務委託費	161,895	204,848
諸経費	47,666	47,460
一般管理費合計	1,509,992	1,465,969
営業利益又は営業損失（ ）	120,193	49,929
営業外収益		

受取利息	5,358		5,858	
雑収入	550		85	
営業外収益合計	5,908		5,944	
営業外費用				
為替差損	7,373		7,855	
支払利息	117		76	
営業外費用合計	7,491		7,931	
経常利益又は経常損失( )	121,776		51,917	
特別損失				
減損損失	*1	482	*1	20,480
特別損失合計		482		20,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		122,259		72,397
法人税、住民税及び事業税		11,346		12,519
法人税等調整額		10,002		4,415
法人税等合計		1,343		16,934
当期純利益又は当期純損失( )		123,603		89,331

## (3)【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰 余金合 計
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521
当期変動額											
当期純損失( )	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	-	-	123,603
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	137	137	137
当期変動額合計	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	137	137	123,465
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056

第38期（自 2022年1月 1日至 2022年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰 余金合 計
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056
当期変動額											
当期純損失( )	-	-	-	-	-	89,331	89,331	89,331	-	-	89,331
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	584	584	584
当期変動額合計	-	-	-	-	-	89,331	89,331	89,331	584	584	89,915
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	529,402	34,290	1,024,586	446	446	1,024,140

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式  
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券(時価のあるもの)  
期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産  
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算  
定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

## (2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

## (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (2)役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

**委託者報酬**

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

**運用受託報酬**

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧客口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧客口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

**その他営業収益**

運用受託報酬以外でグループ会社に提供したサービスにより受領する収益は、グループ会社との契約に定められた支払い条件及び算式に基づき、関連する投資対象に応じて、資金投入時点もしくはサービスを提供する期間にわたり時間の経過に応じて収益を認識しております。

**成功報酬**

成功報酬は、対象となる投資信託または顧客口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。



## 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用	「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用	「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 未適用の会計基準等

<p>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）</p> <p>(1)概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。</p> <p>(2)適用予定日 2023年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>
---

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 2021年12月31日現在	第38期 2022年12月31日現在												
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,082千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	121,082千円	リース資産	19,353千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>142,883千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,483千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	142,883千円	工具器具備品	115,483千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	121,082千円												
リース資産	19,353千円												
建物附属設備	142,883千円												
工具器具備品	115,483千円												
リース資産	19,353千円												
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。												

## ( 損益計算書関係 )

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日												
<p>*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品482千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品	<p>*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備930千円、ソフトウェア399千円及び敷金保証金19,149千円(簡便法による資産除去債務相当額)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品											
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金											

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第37期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません

第38期（自2022年1月1日至2022年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません

## (リース取引関係)

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	672,567	672,567	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	67,937	67,937	-
4) 未収委託者報酬	430,027	430,027	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	220,856	-
6) 未収収益	900	900	-
7) 投資有価証券	2,137	2,137	-
資産計	1,894,427	1,894,427	-
1) 未払手数料	152,207	152,207	-
2) その他未払金	118,591	118,591	-
3) 未払費用	496,510	496,510	-
4) リース債務（ 1）	9,159	9,159	-
負債計	776,468	776,468	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額から利息相当額を差し引いた価額を帳簿価額としており、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。また、敷金保証金（貸借対照表計上額109,816千円）も償還予定を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

1) 現金・預金	672,567	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	67,937	-	-	-
4) 未収委託者報酬	430,027	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	-	-	-
6) 未収収益	900	-	-	-
合計	1,892,289	-	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,899	5,260	-	-
合計	3,899	5,260	-	-

第38期（自 2022年1月 1日至 2022年12月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### （1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

##### （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

##### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

#### 1 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 投資有価証券	1,553	1,553	-

資産計	1,553	1,553	-
-----	-------	-------	---

(注1) 現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券/その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 投資有価証券1,553千円）は上表には含めておりません。

### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第37期（2021年12月31日現在）

1.子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託受益証券	2,137	2,000	137

第38期（2022年12月31日現在）

1.子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格のない株式等に該当しております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	1,553	2,000	446

(退職給付関係)

第37期（2021年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	80,768
退職給付費用	10,580
退職給付の支払額	28
期末における退職給付引当金	91,321

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	91,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,321
退職給付引当金	91,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,321

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,580千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,493千円でありました。



第38期（2022年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	91,321
退職給付費用	10,375
退職給付の支払額	7,710
期末における退職給付引当金	93,987

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	93,987
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,987
退職給付引当金	93,987
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,987

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,375千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,112千円でありました。

(税効果会計関係)

第37期  
2021年12月31日現在

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)2	210,050
未払金否認	11,423
未払賞与・賞与引当金否認	119,423
退職給付引当金否認	27,962
役員退職慰労引当金否認	1,757
減損損失	14,975
資産除去債務	20,948
その他	13,465
繰延税金資産小計	420,006
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	210,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	127,544
評価性引当額小計(注)1	337,595
繰延税金資産合計	82,411
繰延税金負債	42
繰延税金資産の純額	82,368

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額185,817千円の繰越期限切れによるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
評価性引当額	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

第38期  
2022年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)1	200,164
未払金否認	14,756
未払賞与・賞与引当金否認	112,942
退職給付引当金否認	28,778
役員退職慰労引当金否認	1,996
減損損失	11,645
資産除去債務	26,522
その他	18,042
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>414,850</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	200,164
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	136,732
<b>評価性引当額小計</b>	<b>336,897</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>77,953</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>77,953</b>

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	90,288	57,567	-	52,308	200,164
評価性引当額	-	-	90,288	57,567	-	52,308	200,164
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 第38期

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

## 1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	2,680,861千円
運用受託報酬	860,241千円
その他営業収益	318,013千円
成功報酬（注）	27,180千円
合計	3,886,296千円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

第37期  
自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,427,981	1,209,026	159,230

## (2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,435,207	176,769	169,383	14,878	3,796,238

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	733,568

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 第38期

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,680,861	887,421	318,013

## (2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,377,873	361,761	132,985	13,675	3,886,296

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域毎の有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD生命保険株式会社	518,242

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 3. セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

## ( 関連当事者情報 )

第37期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## ( 1 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息*5	千円 5,338	未収収益	千円 900
								役務提供に対する対価支払*2	千円 157,955	その他未払金	千円 37,187
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 76,864	未収入金	千円 9,335
								役務提供に対する対価受取*3	千円 183,345	未収運用受託報酬	千円 36,350
								委託調査費の支払*4	千円 353,531	未払費用	千円 53,543
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 295	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 208,047	未払費用	千円 28,012
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USDドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 163,681	未収運用受託報酬	千円 26,620
			千USDドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社			経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	132,638	その他未払金	88,197
								委託調査費の支払*4	千円 28,421	未払費用	千円 4,880
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社			経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	千円 13,911	その他未払金	千円 2,870

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*5金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第38期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			千USドル						千円		千円



同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	366,002	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*6	500,000	短期貸付金	500,000
								受取利息*6	千円 5,855	未収収益	千円 504
								役務提供に対する対価支払*2	千円 145,507	未収入金	千円 28,558
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	その他営業収益の受取*5	千円 317,501	未収入金	千円 141,852
								委託調査費の支払*4	千円 411,022	未払費用	千円 34,752
								調査費の支払*7	千円 112,777	その他未払金	千円 44,567
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千HKドル 222,061	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 186,835	その他未払金	千円 59,500
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・マネージメント・タイワン・リミテッド	タイワン、タイペイ	千タイワンドル 300,000	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 26,647	その他未払金	千円 26,326
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 6,000	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 12,985	その他未払金	千円 16,418

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- \*3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*5 その他営業収益の受取については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*6 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。
- \*7 調査費の支払いについては、業者とのグローバル契約に係る費用の内弊社使用分を支払うものです。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P. (金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド (金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## （ 1株当たり情報 ）

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
1株当たり純資産額	26,525円14銭	1株当たり純資産額	24,384円28銭
1株当たり当期純損失金額	2,942円92銭	1株当たり当期純損失金額	2,126円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
当期純損失	123,603 千円	当期純損失	89,331 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	123,603 千円	普通株主に係る当期純損失	89,331 千円
普通株式の期中平均株式数	42,000 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

## （ 重要な後発事象 ）

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

[訂正前]

名 称	資本金の額 2022年9月末日現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[訂正後]

名 称	資本金の額 2023年3月末日現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

[訂正前]

名 称	資本金の額 2022年9月末日現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

[訂正後]

名 称	資本金の額 2023年3月末日現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

(2022年9月末日現在)

[訂正後]

(2023年3月末日現在)

# 独立監査人の監査報告書

2023年3月29日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本正彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸

表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年7月24日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ日本株オープンの2022年1月5日から2023年5月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ日本株オープンの2023年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。